

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社アイロムホールディングス

【英訳名】 I'rom Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 豊隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見二丁目14番37号

【電話番号】 03(3264)3148(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 経営統括本部担当
犬飼 広明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目14番37号

【電話番号】 03(3264)3148(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 経営統括本部担当
犬飼 広明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	881	1,147	4,011
経常利益又は経常損失 () (百万円)	21	32	322
四半期純利益又は当期純損失 () (百万円)	17	67	294
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1	12	218
純資産額 (百万円)	4,015	4,479	4,486
総資産額 (百万円)	5,588	5,995	6,029
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	1.85	6.62	30.85
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	1.85	6.62	-
自己資本比率 (%)	71.7	73.6	73.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額 () 及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

事業区分の方法につきましては、従来「SMO事業」、「メディカルサポート事業」、「その他」の3区分によっておりましたが、「その他」に含まれる事業の規模の拡大により再検討した結果、当第1四半期連結累計期間より「SMO事業」、「メディカルサポート事業」、「新規事業」、「その他」の4区分へと区分の見直しを行っております。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

（1）SMO事業

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

（2）メディカルサポート事業

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

（3）新規事業

新規事業は、治験依頼者である製薬企業等から治験に関わる業務の全部または一部を代行及び支援する事業を行うCRO(Contract Research Organization)事業、及び細胞工学に基づく細胞治療、再生医療や遺伝子創薬を行う先端医療事業があります。

(主な関係会社)(株)アイクロス、ディナベック(株)

（4）その他

上記以外の事業を行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの主な取引先である製薬業界におきましては、少子高齢化に伴う医療費抑制策を反映した公定薬価の引下げ及びジェネリック医薬品の普及等に伴い医薬品価格が下落傾向にある一方で、高齢化の進行ならびに生活習慣病の増加等を背景に需要が増加し、緩やかな市場拡大が続いております。また、大手製薬企業の中には、再生医療技術の実用化やアンメットメディカルニーズの高い疾病領域への進出の動きがあることに加えて、国内市場の飽和を背景とした新興国地域における販売網の拡大ならびに海外企業の買収による規模の拡大と研究開発力の強化が図られております。

S M O (治験施設支援機関)業界におきましても、製薬業界及び医療機関のニーズにこたえるため、治験の効率化・迅速化に加え多様な疾患領域へのきめ細やかな対応や、企画提案に基づいた課題解決型のサービスの提供が求められております。

こうした状況において、当社グループは、新薬開発のための治験施設支援事業であるS M O事業に注力する中、F I H試験()やモニタリング・データマネジメント業務等、医師主導治験・臨床研究等の包括的な開発支援のためC R O事業へ事業領域の拡大を目指した基盤構築を行い、製薬企業をはじめ、大学やA R Oなどへのニーズに対応しております。アジア・オセアニア地域においては臨床研究/臨床試験に関わる企業との戦略的パートナーシップを強化することにより、日系企業の海外治験を強力に支援しています。

また、細胞治療、再生医療等の先端医療技術を保有するディナベック株式会社におきましては、世界的なバイオツール販売会社ライフテクノロジーズ社を通じてi P S細胞作製キットの海外販売を行っており、このたび顧客の裾野を拡げる目的の為、キット使用条件を緩和しました。遺伝子ワクチンの分野では、国際エイズワクチン推進構想(I A V I : International AIDS Vaccine Initiative)によるエイズ予防ワクチンの第 相臨床試験においてルワンダ、ケニア及び英国で被験者への投与が完了し、抗エイズウイルス免疫能の亢進の有無の解析が行われています。がん樹状細胞技術につきましても、技術導出先の株式会社メディネットとの共同作業が進み、がんの免疫細胞治療の安全性を担保しながらより効果的な治療の実現に向けて開発を進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,147百万円(前年同四半期比30.2%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は6百万円(前年同四半期比2,036.2%増)、経常利益は32百万円(前年同四半期比51.4%増)、四半期純利益は67百万円(前年同四半期比290.1%増)となりました。

F I H試験：被験薬をヒトに対して世界で初めて投与する試験

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

S M O事業

当セグメントにおきましては、S M Oとして求められる上記環境を踏まえ、優良な医療機関との提携拡大や、M & Aの推進、プロジェクトマネジメント体制の更なる強化により、幅広い疾患領域の臨床試験に対応すべく業容の拡大に努めてまいりました。この結果、売上高は651百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は72百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、クリニックモール事業は順調に推移しておりますが、不動産事業における収益の減少もあり、売上高は142百万円（前年同四半期比29.6%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期比60.4%減）となりました。

新規事業

当セグメントにおきましては、C R O事業について海外での日本企業の臨床支援を進めてまいりました。また先端医療事業では国際エイズワクチン推進構想とのエイズ予防ワクチン共同開発を推進しております。

この結果、売上高は117百万円、営業損失は19百万円(前年同四半期は営業損失0百万円)となりました。

その他

その他の事業におきましては、コンサルティング収入等により、売上高は236百万円（前年同四半期比3,973.1%増）、営業利益は80百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,281,680
計	37,281,680

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,203,665	10,203,665	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	10,203,665	10,203,665	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	10,203,665	-	2,687	-	646

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,841,900	98,419	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 355,165	-	-
発行済株式総数	10,203,665	-	-
総株主の議決権	-	98,419	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が30株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アイロム ホールディングス	東京都千代田区 富士見二丁目14番37号	6,675	-	6,675	0.1
計	-	6,675	-	6,675	0.1

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は7,175株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592	1,200
売掛金	647	897
商品及び製品	261	263
仕掛品	404	501
前渡金	146	226
繰延税金資産	45	89
短期貸付金	204	274
その他	294	224
貸倒引当金	23	11
流動資産合計	3,572	3,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	342	193
土地	132	132
その他（純額）	75	76
有形固定資産合計	550	401
無形固定資産		
のれん	484	479
その他	113	106
無形固定資産合計	597	586
投資その他の資産		
投資有価証券	562	495
長期貸付金	733	730
繰延税金資産	10	0
差入保証金	527	639
その他	346	344
貸倒引当金	872	869
投資その他の資産合計	1,307	1,340
固定資産合計	2,456	2,328
資産合計	6,029	5,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49	36
繰延税金負債	7	0
未払法人税等	14	20
前受金	508	472
1年内返済予定の長期借入金	12	22
その他	411	416
流動負債合計	1,003	967
固定負債		
長期借入金	44	80
長期預り保証金	316	326
繰延税金負債	53	15
資産除去債務	121	122
その他	3	3
固定負債合計	539	548
負債合計	1,542	1,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,687	2,687
資本剰余金	646	645
利益剰余金	1,026	1,094
自己株式	6	7
株主資本合計	4,353	4,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	21
為替換算調整勘定	15	15
その他の包括利益累計額合計	76	5
新株予約権	16	19
少数株主持分	40	44
純資産合計	4,486	4,479
負債純資産合計	6,029	5,995

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	881	1,147
売上原価	569	745
売上総利益	311	402
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	67	74
支払手数料	76	43
賃借料	17	27
その他	149	250
販売費及び一般管理費合計	311	395
営業利益	0	6
営業外収益		
受取利息	6	4
貸倒引当金戻入額	40	14
その他	11	14
営業外収益合計	58	34
営業外費用		
為替差損	36	5
その他	0	2
営業外費用合計	37	8
経常利益	21	32
特別利益		
固定資産売却益	9	0
新株予約権戻入益	4	0
特別利益合計	13	1
特別損失		
固定資産除却損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	35	33
法人税、住民税及び事業税	7	10
法人税等調整額	11	46
法人税等合計	18	35
少数株主損益調整前四半期純利益	17	68
少数株主利益	-	1
四半期純利益	17	67
少数株主利益	-	1
少数株主損益調整前四半期純利益	17	68
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	82
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	18	81
四半期包括利益	1	12
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1	14
少数株主に係る四半期包括利益	-	1

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	19百万円	24百万円
のれんの償却額	0百万円	7百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注3)
	SMO 事業	メディカル サポート 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	673	201	-	875	5	881	-	881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	13	-	13	1	14	14	-
計	673	215	-	888	6	895	14	881
セグメント利益 又は損失()	74	15	0	90	4	85	85	0

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 85百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 85百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注3)
	S MO 事業	メディカル サポート 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	651	142	117	911	236	1,147	-	1,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3	1	4	-	4	4	-
計	651	145	119	916	236	1,152	4	1,147
セグメント利益 又は損失()	72	6	19	58	80	139	132	6

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、コンサルティング収入等が含まれております。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額 132百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 132百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのセグメント区分につきましては、従来「S MO事業」、「メディカルサポート事業」、「その他」の3区分によっておりましたが、「その他」に含まれる事業の規模の拡大により再検討した結果、当第1四半期連結累計期間より「S MO事業」、「メディカルサポート事業」、「新規事業」、「その他」の4区分へと区分の見直しを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円85銭	6円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	17	67
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	17	67
普通株式の期中平均株式数(株)	9,351,420	10,196,786
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円85銭	6円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,731	4,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社アイロムホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。